

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2022年5月10日に第288期決算を行いました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指しており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第288期末(2022年5月10日)

基準価額	4,612円
純資産総額	23,582百万円

第283期～第288期

騰落率	△10.0%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)

⇒「投資信託情報」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択
⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (毎月決算型) (愛称) ウィンドミル

追加型投信/海外/債券

第283期(決算日2021年12月10日) 第286期(決算日2022年3月10日)
第284期(決算日2022年1月11日) 第287期(決算日2022年4月11日)
第285期(決算日2022年2月10日) 第288期(決算日2022年5月10日)

作成対象期間(2021年11月11日～2022年5月10日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

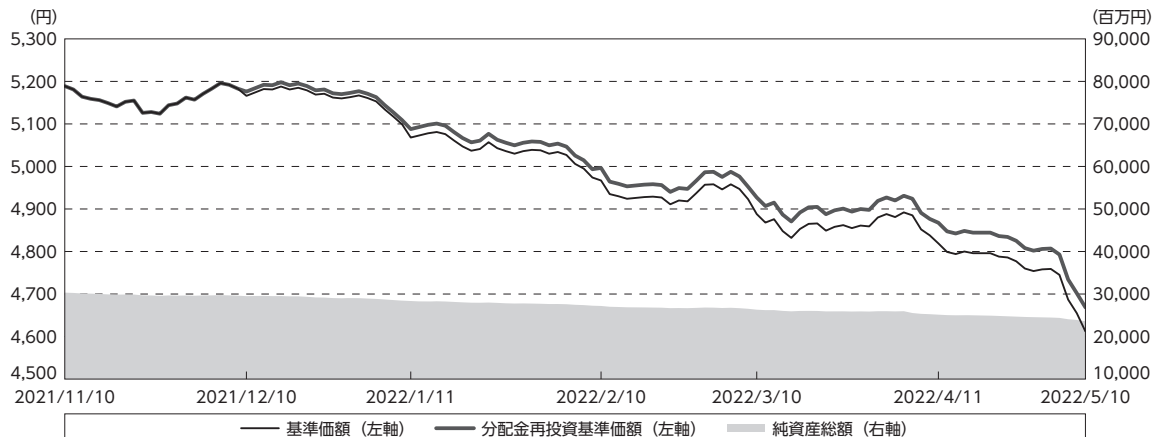
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2021年11月11日～2022年5月10日)



第283期首： 5,189円

第288期末： 4,612円 (既払分配金:60円)

騰落率：△10.0% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における当作成期間中の基準価額は9.3%の下落となりました。

上昇要因

■対円で上昇した米ドル、カナダドルの買い持ちや、米国の超長期ゾーンのオーバーウェイトによるイールドカーブ効果が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■世界的に金利が上昇する中でオーストラリアをオーバーエクスポージャーとした国別デュレーションや、ユーロ圏(イタリア)のスプレッド拡大によるスプレッド効果が基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2021年11月11日～2022年5月10日）

項 目	第283期～第288期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 39	% 0.791	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.027	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.022)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	40	0.822	
作成期間中の平均基準価額は、4,984円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料および (c) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

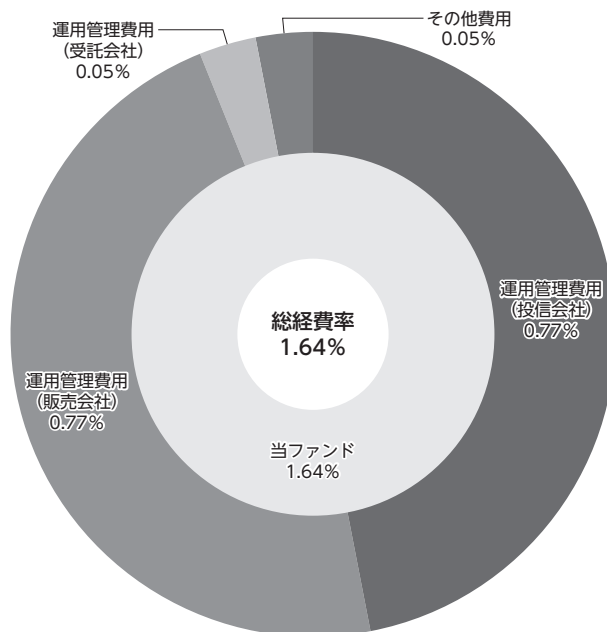
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

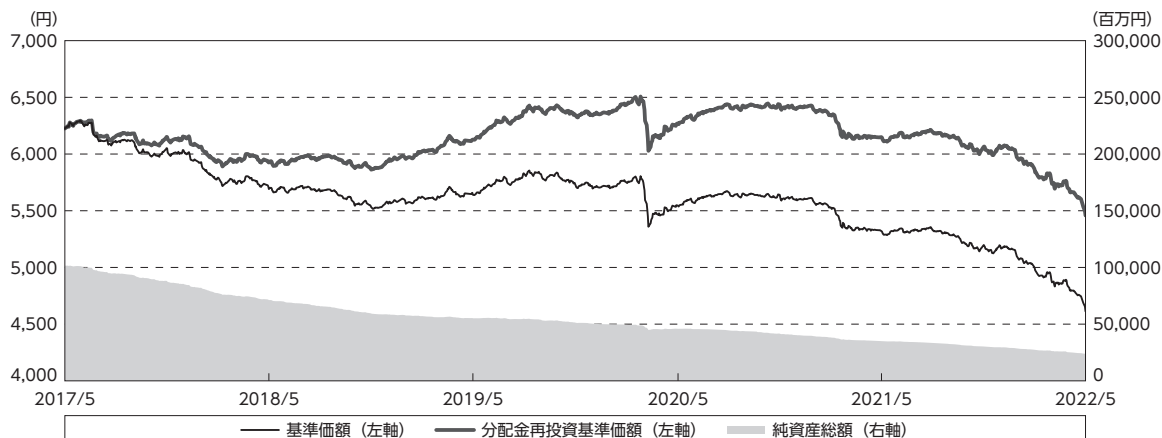
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移（2017年5月10日～2022年5月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	6,225	5,691	5,640	5,545	5,320	4,612
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	230	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.8	3.4	2.3	△2.0	△11.2
純資産総額 (百万円)	101,409	71,125	55,185	45,922	35,111	23,582

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 投資環境 (2021年11月11日~2022年5月10日)

◎債券市場

当作成期前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から欧米の長期金利が低下する場面が見られたものの、原油価格の上昇や雇用情勢の改善を背景に、米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げに前向きな姿勢を示したことに加え、欧州中央銀行 (ECB) についても、2022年内での利上げの可能性を否定しなかったことから、欧米の長期金利は上昇しました。

当作成期後半は、ロシアによるウクライナへの侵攻等により投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、欧米の長期金利は低下する場面が見られましたが、物価上昇への懸念が高まる中でFRBが大幅に利上げを行う意向を示すと、欧米の長期金利は急上昇しました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の1.55%から当作成期末2.99%へ上昇、ドイツでは-0.25%から1.00%へ上昇となりました。

◎為替市場

為替市場では、米国で大幅な利上げが意識される一方で日銀が金融緩和姿勢を維持したことや、原油価格上昇に伴い日本の貿易赤字が拡大するとの見方が広がったこと等から、米ドルは対円で上昇しました。ユーロについては、ウクライナ情勢への懸念等を背景に対米ドルで下落する一方、対円では円が全面安となったため上昇しました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の112円台後半から当作成期末の130円台前半へ米ドル高・円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2021年11月11日～2022年5月10日）

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）>

「ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

<ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

超金融緩和からの出口が模索される一方で、性急な金融緩和の縮小が期待インフレの低下を通じて、内外債券市場の利回り曲線の平坦化に繋がると考えました。海外景気の動向、金融政策、金利の低下余地を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当作成期末時点で約7.0年としました。また、国債先物の売りを実施し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<国別配分>

当作成期初は、先進国ではユーロ圏（周縁国）、オーストラリア、米国、カナダ、新興国ではメキシコ、チェコ等へ厚めの配分を行いました。当作成期中においては、ニュージーランド、イスラエル、オーストラリアから、米国、英国、カナダ等への入れ替えを実施しました。また、イタリアの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、米国の超長期ゾーンの配分増を実行しました。イタリア、フランスについては名目債から物価連動国債への入れ替えを行いました。新興国では、メキシコ、ポーランドの配分を削減し、当作成期末時点では、メキシコ、チェコ中心の厳選配分としました。

<通貨別配分>

当作成期は、円ウェイトにつきましては、円安局面に対応し、当作成期中では80%台から70%台に引き下げるなどの機動的な配分変更を行いつつ、当作成期末時点では約86%程度としました。円以外の通貨では、オーストラリアドルをほぼ中立から買い持ち、カナダドルの買い持ち幅を拡大する一方、ユーロの売り持ち幅の拡大、英ポンドをほぼ中立から売り持ちとし、当作成期末時点では米ドル、カナダドル、オーストラリアドルなどを買い持ち、ユーロ、英ポンドなどを売り持ちとしました。新興国通貨では、ポーランドズロチを買い持ちから売り持ちに転換、メキシコペソを買い持ちからほぼ中立とし、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットではほぼ中立としました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

作成期末（2022年5月10日現在）

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	65.1
2	地方債証券	21.0
3	特殊債券	10.9
4	普通社債券	2.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期末（2022年5月10日現在）

No.	通 貨	比率 (%)
1	米ドル	20.3
2	ユーロ	19.1
3	オーストラリアドル	16.9
4	カナダドル	15.2
5	ニュージーランドドル	7.4

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期末（2022年5月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	オーストラリア	4.0
2	オーストラリア国債	3.75	2037年4月21日	オーストラリア	3.8
3	ニュージーランド国債	2.75	2037年4月15日	ニュージーランド	3.6
4	フランス国債	0.25	2024年7月25日	フランス	2.7
5	イタリア国債	2.95	2038年9月1日	イタリア	2.6

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2021年11月11日～2022年5月10日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金（2021年11月11日～2022年5月10日）

基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第283期から第288期の各決算期では、1万円当たりそれぞれ10円（税込み）を分配させていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第283期	第284期	第285期	第286期	第287期	第288期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.193%	0.197%	0.201%	0.204%	0.207%	0.216%
当期の収益	7	7	6	5	7	6
当期の収益以外	2	2	3	4	3	3
翌期繰越分配対象額	98	96	93	88	85	82

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）>

引き続き、「ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

インフレ退治、景気後退の回避、金融環境の安定の同時達成を目指す中央銀行の悩みが深まる中で、当面はインフレ抑制に重点が置かれ、短期金利の上昇圧力は景気鈍化の兆候が顕現化するまで持続するとみられます。一方で、長期金利については引き締めによる景気減速を織り込むと予想されるため、長短金利差は縮小に向かうと考えます。また、供給制約によるインフレ懸念に加え、地政学的リスクに伴うマインド低迷によってスタグフレーションへの懸念が台頭し、物価連動国債、資源国通貨の需要が高まるものと予想します。このため、各国の景気・物価情勢に応じたデュレーションの調整、満期構成を実行しつつ、物価連動国債等への分散投資を施し、収益の獲得を目指す方針です。

国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、米国、カナダ等では債券先物を使用し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、70%～95%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、追加利上げが見込まれる米ドルや、商品価格上昇の恩恵を受けやすいカナダドル、オーストラリアドルなどの買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

お知らせ

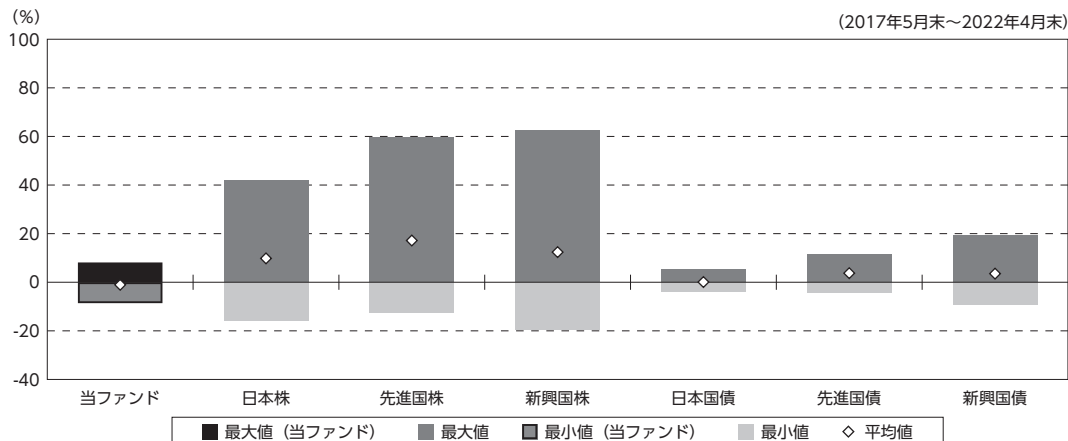
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	信託期間は1998年4月28日から無期限です。(当初、クローズド期間は1998年10月27日までです。)	
運 用 方 針	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	B A M ワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (毎月決算型)	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。</p> <p>a) 世界の投資適格格付けの公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の長期的な成長を目指します。ただし、投資適格の格付けを得ていない場合でも、投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行うことがあります。</p> <p>b) 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。</p> <p>c) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、先物取引を行うことができます。</p> <p>d) 公社債の組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。</p> <p>③マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。</p>	
分 配 方 針	毎月決算（原則として10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）を行い、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△8.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	△1.0	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2022年5月10日現在)

○組入上位ファンド

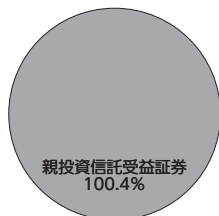
ファンド名	第288期末
	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	100.4
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

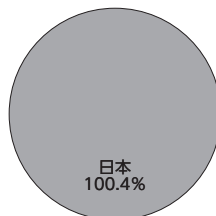
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

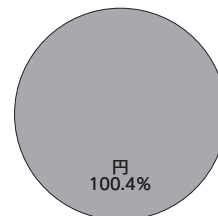
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第283期末	第284期末	第285期末	第286期末	第287期末	第288期末
	2021年12月10日	2022年1月11日	2022年2月10日	2022年3月10日	2022年4月11日	2022年5月10日
純資産総額	29,499,694,265円	28,280,788,069円	27,193,529,492円	26,317,795,836円	25,145,711,964円	23,582,244,916円
受益権総口数	57,098,474,745口	55,802,891,482口	54,744,700,789口	53,842,378,928口	52,178,113,133口	51,129,447,575口
1万口当たり基準価額	5,166円	5,068円	4,967円	4,888円	4,819円	4,612円

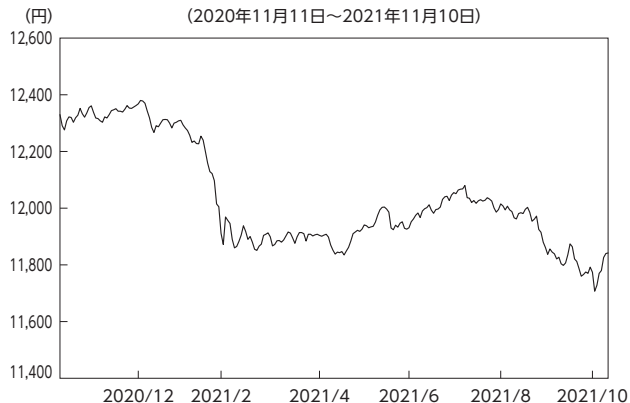
* 当作成期間中(2021年11月11日~2022年5月10日)における追加設定元本額は261,807,131円、同解約元本額は7,594,427,752円です。

組入上位ファンドの概要

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年11月11日～2021年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月11日～2021年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.003 (0.003)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.040 (0.038) (0.002)
合 計	5	0.043

期中の平均基準価額は、12,022円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

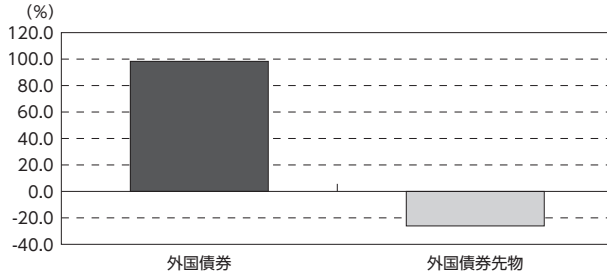
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債 6.5% 2033/3/14	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.7
2	イスラエル国債 5.5% 2042/1/31	国債証券	イスラエルシェケル	イスラエル	4.2
3	イタリア国債 5% 2040/9/1	国債証券	ユーロ	イタリア	3.5
4	イタリア国債 5.25% 2029/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	3.4
5	オーストラリア国債 3.75% 2037/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
6	ニュージーランド国債 2.75% 2037/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.8
7	イタリア国債 2.95% 2038/9/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.5
8	ニュージーランド国債 3.5% 2033/4/14	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.3
9	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債 4.5% 2027/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.3
10	イタリア国債 0.4% 2030/5/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.2
	組入銘柄数			83銘柄	

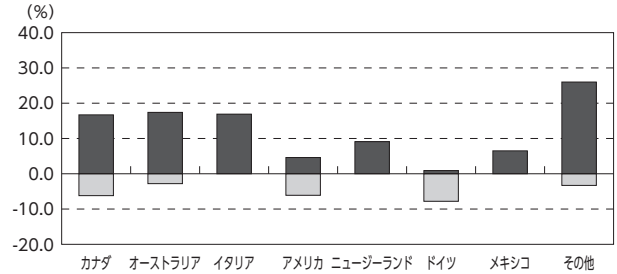
(注) 組入上位10銘柄には債券現物のみを記載しています。

債券先物取引については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

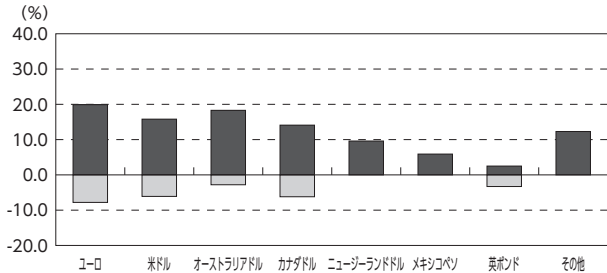
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年11月10日現在のものです。
- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
- (注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。
- (注) 通貨別配分は組入債券にかかる通貨別構成比です。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株－東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株－MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債－NOMURA－BPI国債

先進国債－FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA－BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。